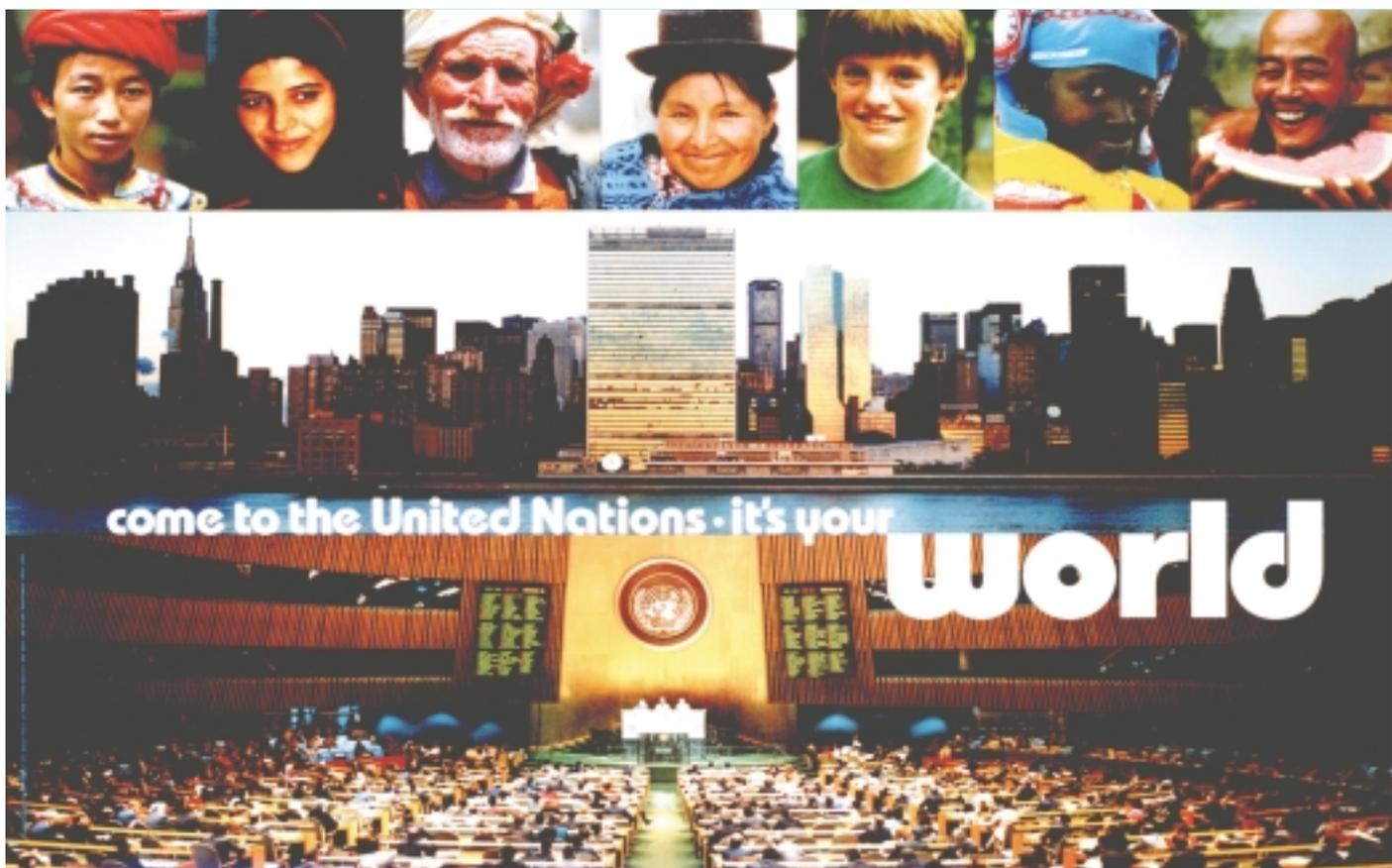




# UNIC Tokyo Dateline UN

February 2000 Vol.8

国際連合広報センター



## ルイーズ・フレシェット 国連副事務総長が来日

1月17日から22日の日程で、ルイーズ・フレシェット国連副事務総長が外務省賓客として来日しました。フレシェット氏が国連副事務総長として公式に訪日したのは今回が初めてのことで、その主な目的は国連大学が2000年を記念して開催した国際会議「新千年紀の幕開け - 国連とガバナ

国連関連事務所職員と懇親するフレシェット副事務総長



### INSIDE

国連副事務総長来日講演	2
薬物乱用防止テーマソング	5
UNMIK	6
UNCTAD X	7
神奈川国連シンポジウム	7
国連人事局長	8
スーパーカウントダウン	8

<http://www.unic.or.jp>



国連大学で基調講演を行うフレシェット副事務総長

ンスの在り方を問う」において基調講演を行うことでした。(1月19日に行われた基調講演の抜粋は本号 UN Dateline2 ~ 5ページに記載されています。) 国際会議では新しいミレニアムを迎えるにあたり、人類が直面する多くの課題を検討する目的で、平和、開発、ガバナンス(統治)、環境などの国際的な動向をふまえ、国連とその加盟国がそれぞれにどう対応すべきかが議論されました。具体的には、多様な課題を解決するには、国連は国際社会とどのように協力すべきか、各国政府、国際機関、民間企業、市民社会の諸団体が手をつなぐためには、どのような形が理想的かなど、幅広い視点から話し合いがもたれました。同会議の成果は報告書にまとめられ、2000年秋のミレニアム総会に提出される国連事務総長の報告書に反映される予定です。

国際会議の前日(1月18日)にはフレシェット国連副事務総長は、国連大学において日本の国連関連事務所の代表および職員との会合を持ち、現在進行中の国連改革に関する

全般的な説明を行いました。その後の質疑応答では、日本における国連のプレゼンスの強化および国連と日本の関係強化とその方策について活発に話し合いが行われました。

また、滞在中、河野洋平外務大臣をはじめ外務省の関係者とも会談し、国連ミレニアム・サミットおよびミレニアム総会、国連改革、東ティモールやコソボなどの国際問題について意見交換を行いました。さらに幅広い日本社会からの国連支援を得るためにフレシェット副事務総長は、国連議員連盟、国連貢献議員研究会、日本国連学会、経団連とも会合を持ち相互理解が一層深まるよう努めました。以下は副事務総長の国連大学主催の国際会議での基調講演(抜粋)です。

## 「新千年紀に向かって - 明日の国連」

国連大学会議「新千年紀の幕開け - 国連とグローバル・ガバナンスの在り方を問う」  
ルイズ・フレシェット国連副事務総長基調講演(抜粋)  
2000年1月19日、東京

近い将来を熟視すると、新しい世紀における人類の生活を形づくる2つの動向が見えてきます。その1つは、人間一人ひとりの幸福に対する関心です。これは決して目新しいものではありません。「自由、平等、友愛」も、「生命、自由、幸福の追求」も、つまるところは個人の幸せを目指しているのではないのでしょうか。しかし、この関心がはっきりと浮かび上がってきたのは最近のことです。第2の動向はグローバル化です。これも昔から私たちに馴染み深いものです。人類は何世紀も前から世界中で交流をしてきました。しかし、今日のグローバル化は、その速さ、影響の大きさ、そしてそれを推進しているメカニズムの面でこれまでとは異なっています。

### 国連副事務総長

(Deputy Secretary-General)

1997年末に事務総長に次ぐポストとして国連総会が新設し、コフィー・アナン事務総長の任命により、1998年2月末、初代副事務総長にカナダのルイズ・フレシェット氏が就任しました。

フレシェット氏は、1995年6月からカナダの国防次官を務めていますが、それ以前の1994年11月には、同国大蔵省の総務審議官に就任し、1992年1月からは、ニューヨークのカナダ国連代表部大使も務めていました。

この2つの動向は密接に関係し合っています。グローバリゼーションは上から、個人の重視は下からというようにどちらも国民国家に強い圧力をかけます。そして、そこには、国と個人の主権についての私たちの理解を著しく変化させる可能性が内包されています。この2つの動向が互いに影響を与え合い、また影響を受け合います。

人間一人ひとりの尊厳、自由、権利、幸福への関心は、そのときどきによって強弱の波はあったものの長い歴史を歩んできました。しかし、ここ半世紀の動きの中で最も注目すべきであるのは、こうした関心が国のレベルで強まったばかりでなく、国際的な話し合いの場で顕著になったということです。それは、「われら人民」と題された国連憲章や世界人権宣言の発布、女性の権利、拷問の禁止、少数者の権利、子どもの権利、その他多数の問題を扱う様々な条約や規約やメカニズムの確立など、一連の画期的な出来事が契機となって発展してきました。

つまり、国際的な法と慣行の確固とした枠組みが作られてきたのです。なかには、こうしたことは「紙の上で」達成されたものにすぎず、書物の中の法と日常の現実の間には大きな隔たりがあるという人もいます。しかし、国連は、人権の尊重を監視・促進するため、テーマ別・国別の特別報告者など、大きな権限をもつ仕組みをたくさん作り出してきました。中でも、20世紀最後の10年に見られた最も劇的な発展の1つということができるのは、人権の著しい侵害を防止するために、国際社会が積極的に部隊を配置するなどの行動を取るようになったということです。ルワンダや旧ユーゴスラビアで行われた大量虐殺や人道に反する犯罪を調査するために国際刑事裁判所(International Criminal Tribunals)が設けられたこと、あるいは国際刑事裁判所(International Criminal Court)の規程が採択されたことなども、人権の問題に国際社会がいっそう深い関心を寄せるようになった証です。

しかしながら、政府や国際組織の活動に市民社会がいっそう深く関与する上での問題点も明らかになっています。市民社会団体の情熱は明白です。力もあります。地雷禁止のキャンペーン、債務免除の促進、国際刑事裁判所設立のためのローマ条約の採択などにおいて果たした彼らの役割を見てください。過去10年、地球サミットやその他の重要な世界会議の結果にも、非常に大きな影響を及ぼしました。しかし、そうした団体の参加の仕組みはまだまだ未発達です。政府はしばしばNGOが代表としての正当性をもたないのではないかと疑問を投げかけますし、NGOは政府が名ばかりの透明性を掲げようとしているに過ぎないのではないかと疑います。

グローバリゼーションも後戻りすることのない動きです。グローバリゼーションは、一般に、金融と経済におけるかつてないほどの相互依存と成長の可能性をもたらす技術と通信の進歩を指すと理解されています。

私たちはすべて、同じ地球経済の消費者です。すばやい通信と、資本、商品、人間の自由な移動は、国境を越えた相互関係のネットワークを作り出しています。このプロセスは、私たちにいっそう多くの選択肢と新しい繁栄の可能性をもたらしています。これによって、私たちは、世界の多様性をこれまでよりはっきりと理解できるようになってきました。しかし、グローバリゼー



### 国連広報センター広報官 青山学院中等部で講演

去る1月18日、青山学院中等部において当広報センター広報官、妹尾靖子氏が社会科の国際理解授業の一環として全校生徒約800名に対し「国際連合とは」と題した講演を行いました。将来国際公務員を目指している生徒もあり、真剣に妹尾広報官の講演に耳を傾けていました。

学校側も講演の前後に国連に関する授業を行い、一層の国連理解に取り組んでいました。



## 国連クイズ

以下の日本にある国連関連機関  
(一部)の日本語訳を  
考えてみて下さい。

- 1) United Nations University (UNU)
- 2) International Tropical Timber Organization (ITTO)
- 3) United Nations Statistical Institute for Asia and the Pacific (SIAP)
- 4) The Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (UNAFEI)
- 5) United Nations Centre for Human Settlements (UNCHS/Habitat)
- 6) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)
- 7) United Nations Development Programme, Tokyo Liaison Office (UNDP)
- 8) United Nations Environment Programme, International Environmental Technology Centre (UNEP-IETC)
- 9) United Nations High Commissioner for Refugees, Regional Office for Japan and the Republic of Korea (UNHCR)
- 10) United Nations Information Centre (UNIC)

6ページへ続く

ションは、不確実性も生み出しています。勝者がいれば敗者もいます。富める人と貧しい人、富める国と貧しい国の間にあった大きな差がますます広がっているのです。

世界中の非常に多くの人々が、進歩の要因としてではなく、破壊的な力としてグローバリゼーションを経験しています。また、多数の人々はその利益から完全に締め出されています。例えば、世界の人口の半数は、電話をかけたこともなければ受けたこともありません。

グローバリゼーションと個人の幸福への関心は、今日の決定的な力であり、生活のますます多くの側面に影響を与えるようになってきました。同時に、それは、私たちの世界におけるもう1つの重要な特徴を示しています。教育から環境まで、あるいは軍縮から開発や差別撤廃まで、私たちが直面するほとんどすべての現象や問題に、強い、しばしば圧倒的といえるほどの国際的な側面があるということです。これらは国境を越えた問題であり、どんな国でも単独でそれらを制御したり、それらに立ち向かったりすることはできません。ですから、世界的なレベルで何らかの統率や協力が必要です。問題は、私たちがこうした挑戦に対応できる適切な制度や手段を持っているか、すなわち効果的なグローバル・ガバナンスに必要なメカニズムを備えているかということです。

グローバル・ガバナンスの手段が十分であるかどうかを考えると、私たちはその数の多さに気づきます。20世紀の後半、気候変動、国際犯罪、子どもの権利、その他様々な問題の国際的な統制を強めるために、多数の新しい条約が締結されました。またUNEP、APEC、ASEAN、WTO、ありとあらゆる人間の活動に及ぶ非政府組織など、アルファベットで表される国際組織が数え切れないほど作られました。

新しい世紀の挑戦に立ち向かうには、こうした会議や組織の稠密なネットワークが次の3つの重要な基準を満たさなければならないと私は考えています。

第1に正当性 (legitimacy) の基準です。国際的なレベルでの決定が私たちの日常生活に影響を与えることが多くなればなるほど、世界の国や人々は決定の際にそれぞれの関心や希望が考慮されるよう確認する必要があります。私たちの政府間制度は、必ずしも今日の現実を反映していません。例えば、国連安全保障理事会が新しい世紀にその権限を保とうとするならば、それを拡大することが避け難いとほとんどすべての人が感じています。また、国際組織は、しばしば、開放性に対する今日の要求や望みを十分に実現できていません。安全保障理事会にしても、世界貿易機関 (WTO) やブレトンウッズ機構にしてもそうでしょう。実際、先頃シアトルで加盟諸国とNGOの両方が不満を噴出させた批判の一つはこの点でした。この批判にはもっともな面があります。今後、意思決定がもっと透明になされなければなりません。

国際的なガバナンスの枠組みの適切性を判断する上で私が提案する第2の基準は、統合力 (coherence) すなわち、私たちが解決しなければならない複雑で相互に絡み合った問題に有効に対処できるかということです。私たちは、もろい平和を持続させたり崩壊に追いやったりする政治的、経済的、社会的な要素について、かなり理解を深めてきました。持続可能な人間の開発を達成する上で作用する複雑な相互関係についても、ある程度わかってきました。問題は、国際的な機関がその行動や決定の中にそうした要素を統合させていくことができるかどうかという点です。

第3の基準は、正当性と統合力の上に築かれる有効性 (effectiveness) です。これは、適正な機関の存在、時宜を得た決定、目標を達成する手段の充足制に関わるものです。アジアを中心に多くの開発途上国の経済に重大な損害を与えた昨年の金融危機は、国際的な金融ガバナンスに著しい欠陥があることを明らかにしました。また、国連の平和維持活動について知っている人ならば誰でも、十分に装備した部隊、適切な資格をもつ警察官、財源のいずれの面でも、安全保障理事会によって定められた意欲的な目標を達成するには、国連に利用できる手段が少なすぎることをご存知だと思います。90年代のODAの大幅な減少は、途上国の貧困の問題に豊かな国々が本気で取り組もうとしているのかという問題を浮かび上がらせました。結局のところ、グローバル・ガバナンスの手段の有効性は、国とその指導者の政治的な意志、自分たちが結んだ約束を尊重する意志、自分たちが署名した協定を実行する意志、自分たちが設立した組織に資源面で支援する意志、にかかっています。そして、加盟国とその人々に対してできる限りのサービスを提供しようというこうした組織の国際スタッフの熱意にかかっているのです。

最後に、この会議に出席する喜びを改めてお伝えして、私の話をしめくりたいと思います。皆様の研究や意見は、国際社会がグローバル時代に対処するための規則や手段や制度を築くことに関わっているすべての人々にとって、大変貴重なものになるにちがいません。

## 薬物乱用防止テーマソング

### 日本の小室哲哉氏を中心に製作

国連薬物統制計画(UNDCP)によると、麻薬や覚せい剤等薬物乱用は世界的に蔓延しています。特に次世代を担う青少年にその乱用が増大しており危惧されています。日本でも、昨年の覚せい剤の押収量はほぼ2トン近くになり、史上最高記録を大きく更新していると報告されています。このような状況を克服すべく官民一体の積極的な取り組みとして、小室哲哉氏とそのグループおよびスタッフの協力により「Happiness × 3、Loneliness × 3」という薬物乱用防止キャンペーンソングが製作されました。日本ではTM Networkが民放ラジオ98社の「麻薬・覚せい剤乱用防止キャンペーン」テーマソングとして歌っており、ヤング世代に人気のある小室氏からの薬物乱用防止メッセージには多大な効果が期待されています。海外ではフリオ・イグレス

記者会見でのアルラッキ UNDCP 事務局長(右)と小室哲哉氏(左)



アス Jr. (英語)、シーラ E (スペイン語)、ウォン・リー・フォン (中国語) がそれぞれの言語で歌っています。これら4人のアーティストの合同参加によるCDが日本では昨年末に発売されています。このCDの売り上げによる収益金は、国連薬物統制計画 (UNDCP、本部ウィーン) および (財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センターに寄付される予定です。1月24日、東京全日空ホテルで小室

### 国連薬物統制計画 (UNDCP)

UNDCP は総会が 1991 年に設立した機関で、国連のすべての薬物統制活動を調整します。国際的に薬物統制を指導し、薬物生産と消費、取引の傾向を監視し、薬物統制条約の実施を促進しています。

また政府が国内の薬物統制法や規則を採択、実施するのを助ける薬物の不正市場への流用防止を援助し、警官や税関担当官に諮問サービスや技術援助、訓練を提供し、麻薬の流入を差し止める能力を増大させ、薬物取引が盛んな地帯で薬物法の執行機関間の国境を越えた協力を支援しています。薬物取引人がいくつかの地域に確立している経済基盤を破壊するために、UNDCP は、アヘンやコカの栽培農家が合法的な代替作物を見出したり、収益を上げられる職に就けるように助けており、現在主要な企画は南米やアジアで進められています。また、資金洗浄対策や薬物取引から得た不当な財産の押収について、関係国を援助しています。特に近年、薬物乱用防止の啓発活動に関しては、市民社会や企業との連携を強化しています。

アヘンから他の農作物へ転換するタイの人々



#### 4 ページのクイズの 答え

- 1) 国際連合大学
- 2) 国際熱帯木材機関
- 3) 国際連合アジア太平洋統計研修所
- 4) 国際連合アジア極東犯罪防止研修所
- 5) 国際連合人間居住センター（ハビタット）
- 6) 国際連合地域開発センター
- 7) 国際連合開発計画東京連絡事務所
- 8) 国際連合環境計画 - 国際環境技術センター
- 9) 国際連合難民高等弁務官日本・韓国地域事務所
- 10) 国際連合広報センター

氏と訪日中の国連薬物統制計画（UNDCP）事務局長のピノ・アルラッキ氏が覚書に調印しました。今回仲介役を果たした（財）麻薬・覚せい剤乱用防止センターは、1993年より「ダム。ゼツタイ。」国連支援募金を実施し、1999年度までに街頭募金などで寄せられた募金の中から合計3億400万円が「民間国連ヤング大使（街頭募金にボランティアとして積極的に参加した学生より選抜）」によりUNDCPに寄付されています。この日本のNGOからの寄付金は、開発途上国164カ国で薬物乱用防止に従事する現地NGOの233のプロジェクトを支援しています。

## クシュネル国連コソボ・ミッション特別代表来日

ベルナルド・クシュネル国連事務総長特別代表 [国連コソボ暫定行政ミッション(UNMIK)の長]が2月1日に来日し約一週間ほど滞在しました。クシュネル事務総長特別代表はコソボの和平履行の民生面における最高責任者として、河野洋平外務大臣、山本一太外務政務次官および国会議員などと会談し、コソボの和平履行に関する意見交換を行いました。UNMIKは1999年6月、国連安全保障理事会決議1244(S/RES/1244)により設立されました。

2月2日には日本国際問題研究所主催の講演会に出席し、翌日3日はフォーリン・プレスセンターで記者会見を行いました。記者会見で同氏は日本国政府や日本のNGOのコソボ支援に対して感謝の意を表しました。特に越冬対策支援の一環として、日本政府とNGOが仮設住宅の建設、医療施設・学校等を含む公共施設の修復事業を迅速に行ったことに対して深い謝意を示しました。UNMIKは国連の手がけた数々のミッションのなかでも、昨年10月に安全保障理事会の決議で設立されたUNTAET（東ティモール暫定行政機構）と並んで最も複雑で困難なものであり、コソボの治安状況に対しても同国連事務総長特別代表は懸念を示しました。

記者団に対し、UNMIKは現在、厳しい財務状況に直面しており、国際社会のさらなる財政的な援助が必須であることを同代表は訴えました。財政上最も深刻な点はUNMIKの現地職員に対する給与の支払いが滞っていることで、和平達成という困難な課題に精力的に取り組んでいる同ミッションの活動にとって障害となっている、と強調しました。「過去7ヶ月間の任務の実施に関してはかなりの進展をみせた」とクシュネル代表は述べました。その一例として、この1月末、セルビア系住民の代表がコソボの暫定行政協議会に参加する意向をUNMIKに伝えてきている、と報告しました。

また、和平実施の当面の目標となる地方選挙が早ければ今年の秋にも実施可能の見通しができてきていると報告しました。

フォーリン・プレスセンターで記者会見を行うクシュネル国連事務総長特別代表



# 国連貿易開発会議第10回 総会 (UNCTAD X)

UNCTAD Xは2月12から19日までタイのバンコクで開催されています。今会議は2000年初めての国連の会議になり、またUNCTADの第10回総会にあたります。バンコクでの会議には国連、ブレトン・ウッズ機関(世界銀行、国際通貨基金(IMF))、および世界貿易機関(WTO)等と共に国家元首や政府首脳、閣僚が出席するハイ・レベル会議となり、グローバリゼーションがもたらす利益の公正な分配に関して討議が行われています。

国連貿易開発会議(UNCTAD)は特に開発途上国の貿易と経済開発を促進させる目的で1964年に設立されました。UNCTADは貿易、金融、技術、投資、持続可能な開発の分野で開発と相互に関連する問題に関し、一貫した対応を行うための国連における中心的役割を担っています。

UNCTAD Xに関する詳細はUNCTAD Xホームページ <http://www.unctad-10.org/> をご覧ください。



## 神奈川・国連シンポジウム

去る1月29日、国連広報センター、県立地球市民神奈川プラザと(財)神奈川県国際交流協会の共催により「地球市民社会に向けて 紛争と平和 国連とNGOの役割、そしてパートナーシップ」と題する国連シンポジウムが、昨年に引き続き、神奈川県立地球市民神奈川プラザホールで開催されました。

同シンポジウムの趣旨は、国連の姿を今日的な課題によりわかりやすく説明し、また、地域の市民社会の視点から市民、NGOと国連の関わりや国際協力などについて考える、というものです。今回は、コソボ、東ティモールなどをケーススタディーとした国連とNGOの役割、パートナーシップについて話し合いが行われました。テルマ・オコン=ソロールサノ国連広報センター所長からの日本語による挨拶の後、最上敏樹国際基督教大学教授が「紛争、国連、地球市民社会」というタイトルで基調講演を行いました。最上教授は国連による人道的介入とその難しさ、そして人道援助活動を行っているNGOを近年積極的に支援している国連に言及し、参加者に「地域市民社会とは何か」と問題提起を行いました。パネル・ディスカッションは、明治学院大学教授の勝俣誠教授の司会で、最上敏樹教授、熊岡路矢日本国際ボランティアセンター代表理事、古沢希代子恵泉女学園講師、新垣尚子国連ボランティア計画(UNV)駐在調整官が参加し、国連の平和維持活動が今日抱える課題、NGOを中心とする市民参加の重要性、市民社会と国連とのパートナーシップ全般について議論が活発に行われました。

また当日から3日間、「国連平和維持活動の50年:1948-1998」と題する写真パネル展示会が地球市民神奈川プラザで開催されました。国連広報局が製作した大型写真パネルは1998年の国連平和維持活動50周年記念期間中に国連ニューヨーク本部の国連総会議場の公共ロビーで展示されました。国連広報センターは今年の国連ミレニアム(千年紀)総会およびミレニアム・サミットの記念事業の一環として、神奈川県を皮切りにこの写真パネル展示会を日本各地で開催する予定です。(同展示会の招致、共催にご興味のある方は国連広報センターTel:03-5467-4451までご連絡ください。)



地球市民神奈川プラザでの  
「国連平和維持活動の50年」写真パネル展示

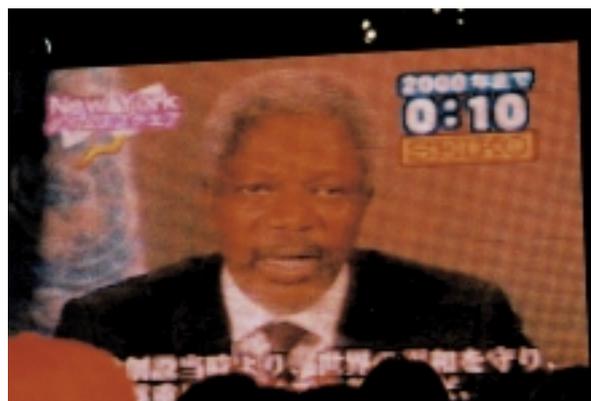
# 国連人事局長 ラフィア・サリム 氏来日講演

1月13日、訪日中の国連人事局長のラフィア・サリム氏が国連大学の中会議場において将来国際公務員を目指す日本人を対象に「国連でのキャリア入門」という題で講演を行いました。

サリム人事局長は、日本人に対して採用面接試験を行うため1月11日から15日まで東京に滞在し、面接の合間を縫って国連大学で講演会を行いました。

主催は国連大学、国際連合広報センター、および外務省国際機関人事センター。現役の国連人事担当トップから就職活動に関する具体的なアドバイスが直接得られる良い機会となり、約150名の参加者がサリム氏の説明に熱心に耳を傾けていました。質疑応答では、サリム氏は具体的なアドバイスを求める参加者の質問の一つひとつ丁寧に対応していました。

募集および空席情報に関しては、外務省の国際機関人事センター(電話:03-3580-3311 内線2841)あるいは当国連広報センターにご連絡下さい。



ジャンボスクリーン上で新しいミレニアムに向けてビデオメッセージを送るアナン国連事務総長(東京、お台場)

## スーパーカウント ダウン2000

昨年12月31日から今年の1月1日未明にかけて、東京お台場のパレットタウンを拠点として、新年を祝うカウントダウンイベントがとり行われました。大晦日の日本各地やニューヨークの賑わいなどを衛星回線や街頭ビジョンを用いて中継し、世界の著名な20人が新年へのメッセージを伝えました。アナン国連事務総長もそのなかの一人として、21世紀に国連が果たすべき役割について会場に集った何十万人もの若者にメッセージを送りました。



広報センター職員およびインターンと写真撮影するサリム氏(中央)



国際公務員志望の聴衆に講演中のサリム人事局長



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: [unictok@blue.ocn.ne.jp](mailto:unictok@blue.ocn.ne.jp)